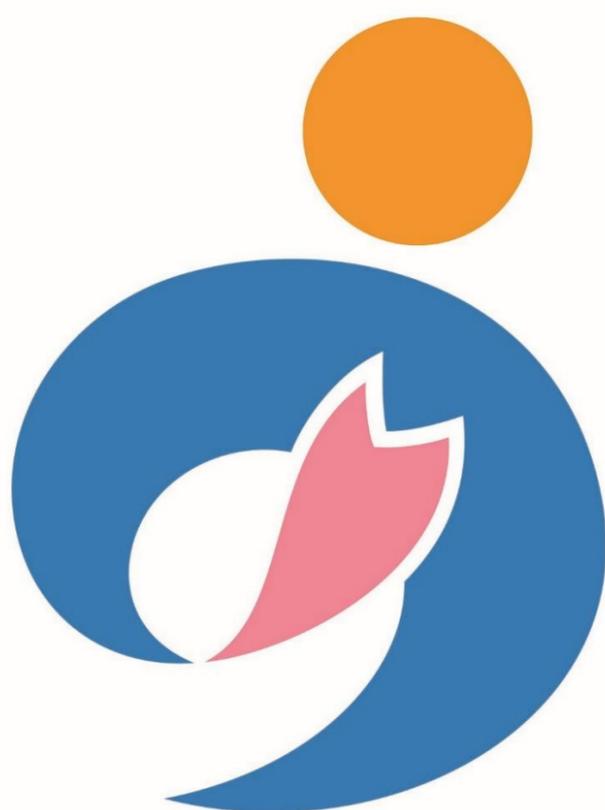


令和7年9月補正 予算事業説明書



子育て支援課



款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	7	子育て支援費	会計名	一般会計
事業名	5	こども家庭センター運営事業						所属名	子育て支援課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	地域のすべてのこどもとその家庭・妊産婦						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	こどもの健やかな成長を支え、その家庭や妊産婦の不安や困り感、孤独感を軽減し、安心して生活することができる。						⑦子どもが健やかに育つ環境づくり		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	こどもを中心に、妊娠期から子育て期まで切れ目なく包括的な相談支援を行いながら、必要な母子保健サービスや子育て支援を確実に届ける。						「4つの挑戦」から見た位置づけ ②教育に挑戦(子育て・教育のまち)		
予算状況		補正前の額	補正額	計		根拠法令・要綱等 母子保健法、児童福祉法、子ども子育て支援法、南部町子育て短期支援事業実施規則、南部町産後ケア事業実施要綱、南部町ファミリー・サポート・センター事業実施要綱、児童虐待の防止等に関する法律				
		4,240 千円	1,024 千円	5,264 千円						

【提案理由】

(産後ケア事業)

当初の見込数より大幅に件数が増加したため、施設に支払う委託料が不足となるため。

【事業内容】

- ①利用者支援事業(基本型・こども家庭センター型)
- ②すこやか乳幼児相談
- ③ファミリー・サポート・センター事業
- ④養育支援訪問事業・子育て世帯訪問支援事業
- ⑤子育て短期支援事業(ショートステイ)
- ⑥産後ケア事業
- ⑦南部町要保護児童対策地域協議会の運営事業
- ⑧こども家庭ソーシャルワーカー資格取得事業
- ⑨親子関係形成支援事業

⑥産後ケア事業

- ・出産後の母子(母親と1歳未満の乳児)に対し、委託施設で心身のケアや育児サポートの支援を実施する。
- ・デイケア(日帰り):米子市内施設 6施設
- ・ショートステイ(宿泊):米子市内施設 7施設
- ・利用料無料。

【状況】

- ・出生数が増えたため、産後ケア事業のショートステイの利用件数が見込みより増加した。
- ・R7.1~7月の出生届が30人で、前年同期間22人より8人多かったことにより利用件数が増えた。
- ・R6年度:出生届38人、R7年度出生見込み45人

○利用件数(対前年同期間比較) (単位:件)

期間	R6.4~7月		R7.4~7月		差	
区分	デイケア	ショート	デイケア	ショート	デイケア	ショート
合計	12	2	25	6	13	4

- ・R6年度実績(995,400円)
- ・R7.4~7月実績(1,368,000円)

【対応策】

<歳出>

産後ケア事業の利用件数増加により必要となる委託料を増額補正する。

区分	委託料	当初予算額		必要額		補正額	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
①デイケア(4ヶ月未満)	18,000円/日	20	360,000	20	360,000	0	0
②デイケア(4ヶ月~1歳未満)	34,000円/日	20	680,000	36	1,224,000	16	544,000
③ショートステイ	48,000円/1泊2日	10	480,000	20	960,000	10	480,000
合計		50	1,520,000	76	2,544,000	26	1,024,000

<歳入>

子ども・子育て支援交付金:国 512千円(1,024千円×1/2)、県 256千円(1,024千円×1/4)

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
12-2-2-2	子育て短期支援事業利用負担金	1	0	7 報償費	60	0
14-2-2-1	重層的支援体制整備事業交付金	1,268	0	8 旅費	99	0
14-2-2-4	子ども・子育て支援交付金	929	512	10 需用費	1,313	0
14-2-2-4	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	334	0	11 役務費	421	0
15-2-2-1	重層的支援体制整備事業交付金	317	0	12 委託料	1,581	1,024
15-2-2-5	子ども・子育て支援交付金	546	256	13 材料及び賃借料	264	0
				18 負担金補助及び交付金	502	0
	一般財源	845	256			
	計	4,240	1,024	計	4,240	1,024

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

産後ケアを利用することによって子育ての負担感の軽減を図ることができる。